

# 衆議院法務委員会ニュース

平成 27. 4. 17 第 189 回国会第 8 号

4 月 17 日（金）、第 8 回の委員会が開かれました。

## 1 裁判所職員定員法の一部を改正する法律案（内閣提出第 21 号）

- ・ 階猛君（民主）及び清水忠史君（共産）が討論を行いました。
- ・ 採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成一自民、維新、公明、上西小百合君（無） 反対一民主、共産）

## 2 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件

- ・ 上川法務大臣、葉梨法務副大臣、丹羽文部科学副大臣、大塚法務大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 黒岩宇洋君（民主）

- ・ 司法試験予備試験合格者の司法試験合格率は66.8%であるのに対し、法科大学院修了者の司法試験合格率は21.2%と約3倍の開きがある現状は、司法試験予備試験の目的を法科大学院修了者と同等の学識等であるかどうかの判定としている司法試験法第5条第1項の趣旨に反し、違法状態にあると考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 違法状態にあるともいえる司法試験予備試験合格者と法科大学院修了者の司法試験合格率の開差を解消する方法として、司法試験予備試験の合格率を高めてその間口を広げるという方法があると考えているが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 司法試験合格者数が2,000人を超えてから法曹の質を危ぶむ声が多いところ、司法試験合格者数を1,500人程度に削減しなければ、法曹の質を保てないと考えているが、法務大臣の見解を伺いたい。

### 藤原 崇君（自民）

- ・ 平成26年の司法試験法改正により、平成27年司法試験から短答式試験科目が削減され、受験回数制限も緩和されたが、これにより見込まれる影響について、伺いたい。
- ・ 弁護士法第23条の2による弁護士会照会制度について、照会を受けた機関が個人情報保護を理由として一律に情報の開示を拒否することは適法なのか、伺いたい。
- ・ 弁護士会の照会に対し、金融機関や電気通信事業者が個別具体の判断をせず、一律に開示を拒否していた場合、不適法であるとの疑義を抱かれないよう監督官庁として指導する必要があると考えているが、どのような取組を行っているのか、金融庁及び総務省に伺いたい。
- ・ 日本司法支援センターの常勤弁護士の1人当たりの法律相談援助や国選弁護事件等の受任件数は減少している一方、常勤

弁護士数は増加しており、他の弁護士に比べても受任件数は少ないと思うが、常勤弁護士はこのような数字には表れない役割も果たしているということを紹介してもらいたい。

### 柚木道義君（民主）

- ・ 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約（ハーグ条約）が発効してから1年間の援助申請の件数及び概要、想定と比較した条約の実施状況について、外務省に伺いたい。
- ・ 子の利益の観点からは離婚後の共同親権や面会交流の法制化を検討すべきであると考えているが、これまでの検討状況及び今後の取組について、伺いたい。
- ・ 留学生を受け入れることができる日本語教育機関について、法務省告示で指定することとした経緯、指定された日本語教育機関の数及び学生数を伺いたい。また、教育の質の確保のための監督の状況、今後の課題、文部科学省との連携について、伺いたい。
- ・ 矯正施設における職業訓練・職業補導の現状、被収容者が高等学校卒業程度認定試験を受験するための教育指導の現状、退所後の就学支援に係る文部科学省との連携の在り方について、伺いたい。
- ・ いわゆるマタニティ・ハラスメントについての定義付けを行い、人権問題として取り組む必要があると考えているが、法務大臣の見解を伺いたい。また、LGBT（レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー）等も含めてあらゆる分野の差別を規制するため、包括的な差別禁止法を制定すべきであると考えているが、法務大臣の見解を伺いたい。

### 井出庸生君（維新）

- ・ 福井地裁の高浜原子力発電所再稼働差止めの仮処分決定に関して、安倍内閣総理大臣が昨日の衆議院本会議において発言

したことについて、個別の司法判断に対してのコメントは差し控えるのが筋であるとの問題意識を持つべきであると考えるが、法務大臣、法務副大臣及び法務大臣政務官の見解を伺いたい。

- ・裁判員制度の制定時は、対象事件を限定する理由として、制度の円滑な実施も挙げられていたが、制度開始から約6年が経過し、円滑な導入は既に果たされており、また、当初見込んでいた対象事件数よりも実際の事件数が大幅に少ない状況をも踏まえると、対象事件の範囲の拡大について、真剣に検討する必要があると考えているが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・裁判員等経験者に対するアンケートについて、裁判所記入欄によりどの事件を担当した人のアンケートであるかが分かるようになっているが、事件を担当した裁判官に対して否定的な内容が書かれていた場合に、当該裁判官の人事評価に対する影響はないのか、最高裁判所当局に伺いたい。

## **畑 野 君 枝君 (共産)**

- ・無戸籍者数の実態を把握するためには、現在の法務省の調査では不十分であると考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・無戸籍者が戸籍を取得するための裁判手続が複雑すぎて、手続を行う前に戸籍の取得をあきらめてしまっているのではないかと考えるが、法務大臣の認識を伺いたい。
- ・親子関係を早期に確定させるための民法第772条第2項の嫡出推定規定が、かえって無戸籍者を生じさせている現状に鑑み、法制審議会に諮問して専門家による議論を行うべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・現行の通信傍受法は立会人を義務付けているため、事実上の歯止めとなっているが、今国会に提出されている刑事訴訟法等の一部を改正する法律案では、立会人を不要としているため、更に通信傍受が拡大していくのではないかと懸念されるが、法務大臣の見解を伺いたい。